

巻 頭 言

ここに静岡大学経済研究センター研究叢書第10号を公刊する。本研究叢書は経済学科における裁量経費を獲得した教員による研究成果発表の場として、その刊行数は既に9号を数えた。本研究叢書は学科内裁量経費による研究プロジェクトの成果を公刊することをその目的としているが、2011年度は、以下のプロジェクトが実施され、その研究成果がここに収められている。

1. 「地域主権改革」と自治体財政—第1次、第2次地域主権一括法との関連で—
2. インドネシアの経済発展 ～日本とアジア NIEs からの教訓～
3. FIN48 導入の会計実務への影響—TEI のコメントを中心に—

本叢書は裁量経費の配分を受けた教員が比較的自由的な形で、その研究成果を発表できることを目的に刊行が開始され、早くも10年が経とうとしている。この10年の間に、国立大学を巡る研究条件は劇的な変化を見、その中のあるものは決して研究者にとっては好ましいものであるとは言いがたい変化であったが、その中において堅実、着実に研究を進め、その成果を定期的に公表できることは研究者にとっては法外の喜びである。本研究叢書が20号、30号と号を重ねることを期待してやまない。

2012年3月

経済研究センター長
田島慶吾